和歌山信愛女子短期大学

2023 年度　外部評価報告書

2023 年 8 月

和歌山信愛女子短期大学

外部評価委員会

目　次

Ⅰ　総評・・・

Ⅰ　総　評

外部評価委員長
学校法人　大阪観光大学
理事長　山本　健慈

まずは「2022 年度 和歌山信愛女子短期大学 自己点検・評価報告書」「2022 年度 教学 IR 報告書」「2022 年度 FD 活動報告書」の作成に当たられた大学教職員に敬意を表します。また書類審査および外部評価委員会で熱心に議論をしていただいた外部評価委員のみなさんにも敬意を表します。

以下上記の作業を通して感じたことをコメントし、総評に代えさせていただきます。

第 1 点は、この作業過程は、いわゆる PDCA サイクルの一環になるわけですが、3 人の外部委員すべてが、しばしばＰＤＣＡが形式的、自己目的化し、組織としての事業の実質的な改善につながらないという落とし穴に注意を具体的に喚起したことです。自己評価作業過程で自覚された課題を大学として共有し、課題解決に着手していただきたいと思います。

第 2 点は、個々の問題だけに着目すると同時に、建学の精神、そして中期計画のなかで位置づけて理解していくことです。大学は、設置は学校法人によるものですが、その設立以来のこの大学に子女を託してきた市民によって築かれた公共財です。このこと理事会、教職員のみなさんには深く認識していただきたいと思います。

この作業過程でも出てきたように現在大学、短期大学は、事業の継続についての大きな困難に直面しています。政策的には、地方小規模私学が必然的に衰退、消滅していく道筋が設定されています。そのなかで存続可能な条件は、自学が「市民によって築かれた公共財」であるという自覚した理事会が、教職員の自発的積極的関与を求め、理事会と教職員が一体となって、現在と未来を支えてくれる市民および時代と対話し、建学の理念をつねに再解釈再定義し、それを中期計画、事業計画に反映していくことだと思います。

社会との対話のためには、「中期計画」の公表は当然であり、対話によって市民の願いもこもった「中期計画」となり、市民によって支えられ、市民にとって誇らしい大学となると確信します。

Ⅱ　外　部　評　価　実　施　概　要

1)　日程等

まず、2023 年 6 月初旬に各外部評価委員へ「2022 年度 和歌山信愛女子短期大学 自己点検・評価報告書」「2022 年度 教学 IR 報告書」「2022 年度 FD 活動報告書」の３点を送付し、書類審査を実施していただいた。その際、「令和 5 年度 認証評価 和歌山信愛女子短期大学 自己点検・評価報告書」を参考資料として添付している。そして、6 月末日までに各外部評価委員から「書類審査報告書」を提出していただいた。

書類審査を踏まえて、下記の通り外部評価委員会を対面で実施した。

日時：2023 年 7 月 13 日（木）17:00～19:00
場所：和歌山信愛女子短期大学 大会議室
本学出席者：

理事長・学長	Sr.	森田　登志子
副学長		伊藤　宏
学長補佐		芝田　史仁
生活文化学科長		勝本　泰弘
保育科長		井澤　正憲
法人事務局長		森田　亮治
事務長		郭　安紀彦

書記	児嶋　啓輔	アドミッションオフィス長
	石井　恵	庶務係員

2)　外部評価委員名簿

（敬称略）

○山本　健慈　　学校法人大阪観光大学理事長

清水　博行　　和歌山県教育庁教育企画監

露峰　正行　　剤盛堂薬品株式会社代表取締役専務

○は委員長

Ⅲ　項　目　別　評　価

※【評価できる点】【一層の努力を要する点】【早急に改善すべき点】【その他】については、書類審査結果を記載している。

1)　本学の自己点検・評価の体制と組織図について

【評価できる点】

・点検・評価を、全学挙げて取り組もうとする姿勢は評価できる。
・組織・体制的に整備され、また運用されていることは認識できる。

【一層の努力を要する点】

・キャリアセンターの在り方は難しいとは思うが、ジョブ型雇用といった時代の要請に応じた独立した部門を検討しても良いのではないか。

【早急に改善すべき点】

・教員数の割には、委員会等が多く、あまり効率的でないとともに、屋上屋を重ねるような編成・組織になっているのではと感じる。業務の効率化や、教職員の視野や発想を拡げる上でも、横断的な組織に再編すべきではないか。

【その他】

・教授会や全体会議の位置づけや機能がよくわからない。第一線の組織で議論が行われても、大学運営に反映する所がボトルネックになっているのではないか。

2)　各部署の活動内容と点検・評価について

【評価できる点】

・教務部(教務委員会、FD・教学 IR 委員会)の分析をはじめ、IR、FD、SD 等、今日的な観点での分析や評価、取り組みが網羅されていることは評価できる。
・各部門において、その領域が直面している課題について認識され、定員割れ状況を脱するための様々な取組がなされていることは読み取れる。

【一層の努力を要する点】

・各会議の内容がルーティン的なものが主となっているようで、主体的に変革しようとすることが感じられない。
・方針や問題意識が全体に十分、共有されていないという、教職員(組織)の文化・意識を変えていく必要があるではないか。
・キャリタス UC が、和歌山という地方でどれ程機能するかに若干の懸念がある。既に取り組まれているかも知れないが、情報共有だけに留まらず、学生の活用状況を把握し、一層啓蒙する必要があ

ると思われる。
・未達成の課題については、その取り組みのプロセス等や改善に至らない要因等の分析が必要なのではないか。一例をあげれば＜学生相談センター＞（p120）の項は、単なる実績の数の明示にとどまっており、ケース分析等が示されていない。こうしたデータの中にこそ、＜学生理解＞や入学前から在学に至る若者の課題、大学として向き合うべき課題が潜在している可能性があると思われる。

【早急に改善すべき点】
・学校の魅力をどう捉え、強化していこうとしているのかが弱いように感じる。このままでは、本質的な魅力を高めることに、つながらないのでは。
・就職対象企業の学生への情報発信方法が気になる。採用実績企業との交流は充分に行われているとは思うが、卒業生からの情報発信を如何に活用しているかが気にかかる。資料からは、この点窺い知れないが、万一卒業生との連携が少ないなら、早急に取り組まれてはいかがだろうか。

【その他】
・理事長や学長のリーダーシップに関わって、教授会の位置づけや機能がどうなっているのかが不明である。

3） 定員充足の状況と学生募集の見通しについて

【評価できる点】
・高校生への受験志願者獲得の取り組みは評価できる。
・通信制高校卒業生徒や、社会人、遠隔地からの入学者増など、新たな取組に挑戦しようとしていることは評価できる。
・状況予測のもとに＜最大限の警戒と覚悟をもって＞対応されていることは評価できる。

【一層の努力を要する点】
・高校生への取り組みは評価できるが、専門学校との違いを今一度、専門学校の誹謗にならないように注意しながら、強調説明する機会が設けられないか。

【早急に改善すべき点】
・受験者獲得に向けた早期取組みの工夫をされてはいかがだろうか。例えば、授業中の画像を使用して、細かい点を音声ガイダンス付きで解説を行う等のプロモーションＣＤの活用方法の工夫等をしてみてはどうか。

【その他】
・前年度との比較及び分析に留まっているので、本質的な議論や展望を見出すことにはなりがたいと思う。定性的な問題点の洗い出しでは、外部環境にくらべ内部環境(教育内容や学生、教員の質)の分析が弱いのではないか。
・＜警戒と覚悟＞では乗り切れないきびしさに直面していることは認識されていると思うが、持続可

能な姿はどのようなものか、地域の若者に当てにされる姿はどのようなものかという議論が必要なのではないか。

4） 短期大学及び法人の収支決算書の概要と評価について

【評価できる点】

・経常的経費の圧縮を適切に行うなど、必要な対処が行われている。
・令和８年度からの収入超過となる見通しを立てている点は評価できる。
・学生納付金の減少への認識があることは、当然とはいえ評価できる。

【一層の努力を要する点】

・学生納付金の改善は急務と考えられる。学生納付金減少の問題は単なる収支の問題ではなく、この地に存在し続けるためにはどういう価値ある存在としての主張をするのかが問われていると思われる。

【早急に改善すべき点】

・学納金の見直しについて、近時消費者物価高騰による生活品他の値上げに合わせ実施しない場合には、逸失時期とならないか危惧する。

【その他】

・今後、大学の収支改善が見込まれることから、法人全体の状況に心配はないようであるが、短大だけを見ると、財務状況の膠着化が感じられ、本来、充実すべき、教育・研究水準の向上がおざなりにならないかが懸念される。また、厳しい状況について教職員の危機意識は十分なのだろうか。さらに、施設の老朽化への備えや展望は十分にされているのだろうか。

5） 短大の中期事業計画（経営改善計画）について

【評価できる点】

・学費値上げ、募集力向上、人件費抑制、通信制高校卒業生徒・社会人・遠隔地からの入学者増など、多岐にわたって、取り組もうとしていることは評価できる。
・2025 年度までの黒字転換計画は評価できる。
・組織の再編成が視野にあることは評価できる。

【一層の努力を要する点】

・社会がジョブ型雇用の方向性を打ち出している現状において、ビジネス実践コースの出口の見える４つのユニットで学ぶカリキュラム明示は支持する。その上で、兼職が可能となった事を踏まえ、就職先企業に所属しながら授業を兼務されることが可能か、そして人材確保が可能かどうか、考える余地はないのだろうか。
・小手先の再編ではなく、10 年後 20 年後、さらには人口 5000 万といわれる 2100 年を見通し、幼、

中、高を持つ法人として、どのような存在意義を主張するのかについて、法人全教職員、とくに若い教職員、ＯＧが参加する政策的議論が必要ではないか。

【早急に改善すべき点】

〈特になし〉

【その他】

・法人において、短期大学の抜本的な在り方についての検討が行われていることを期待する。